

四半期報告書

(第57期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

カラカミ観光株式会社

北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉38番地

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	カラカミ観光株式会社
【英訳名】	KARAKAMI KANKOH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遊佐 弘隆
【本店の所在の場所】	北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉38番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	札幌市南区定山溪温泉東2丁目111番地
【電話番号】	011(598)3225
【事務連絡者氏名】	経理部係長 町田 英則
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業収益 (千円)	11,746,482	6,625,665	23,797,118
経常利益 (千円)	200,452	521,781	475,180
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△881,566	△646,442	176,742
純資産額 (千円)	—	11,621,324	12,818,749
総資産額 (千円)	—	49,881,725	51,026,503
1株当たり純資産額 (円)	—	1,315.39	1,452.09
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額(円)	△101.81	△74.65	20.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	22.8	24.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	681,728	—	2,035,353
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△11,005	—	16,891
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,715	—	△1,578,105
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	—	5,355,690	4,516,251
従業員数 (人)	—	1,254	1,244

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,254 （1,086）
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	500 （323）
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは主としてホテル事業を営んでいるため、生産、受注及び販売の状況については、事業の種類別セグメントごとに、部門別の販売実績及び宿泊客数実績を記載しております。

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の営業収益を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	1,306,573	—
	洞爺サンパレス	948,370	—
	洞爺パークホテル天翔	494,030	—
	ニュー阿寒ホテル	462,735	—
	コガノイベイホテル	428,274	—
	ホテル瑞鳳	409,544	—
	秋保グランドホテル	317,384	—
	ホテル古賀の井	303,249	—
	ホテル川久	280,323	—
	ホテルエメラルド	246,315	—
	白浜シーサイドホテル	240,998	—
	阿寒ビューホテル	113,971	—
本社	320	—	
	小計	5,552,093	—
ビジネスホテル 事業	晴海グランドホテル	440,696	—
	川崎グランドホテル	132,850	—
	ホテルコスモスクエア国際交流 センター	418,023	—
	小計	991,570	—
スポーツ施設運 営事業	サンシャインスポーツクラブ	55,938	—
	小計	55,938	—
レストラン 事業	羊ヶ丘展望園	26,064	—
	小計	26,064	—
合計		6,625,665	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 宿泊客数実績

当第2四半期連結会計期間の宿泊客数実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
		人数(人)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	119,777	—
	洞爺サンパレス	79,256	—
	洞爺パークホテル天翔	45,998	—
	ニュー阿寒ホテル	43,086	—
	コガノイベイホテル	22,720	—
	ホテル瑞鳳	25,221	—
	秋保グランドホテル	25,753	—
	ホテル古賀の井	19,356	—
	ホテル川久	8,883	—
	ホテルエメラルド	25,553	—
	白浜シーサイドホテル	22,178	—
	阿寒ビューホテル	16,208	—
	小計	453,989	—
ビジネスホテル 事業	晴海グランドホテル	28,701	—
	川崎グランドホテル	8,685	—
	ホテルコスモスクエア国際交流 センター	35,287	—
		小計	72,673
合計		526,662	—

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間
営業収益	6,626
営業利益	715

(単位：人)

	当第2四半期連結会計期間
宿泊客総数	526,662

当第2四半期連結会計期間における国内経済は、エネルギー・原材料価格の高騰が続く中、輸出の停滞により企業収益の増勢が鈍化し、4－6月期のGDPはマイナスに転じました。個人の消費動向も、食材をはじめとする日用品、ガソリン価格の高騰等により、家計分野の支出は抑えられる傾向がより強まるものとなりました。7－9月期は米国発の金融市場の混乱が先行き不透明感を深め、実体経済についても後退局面と捉えられて、政情不安、株価の下落とともに景況感がより悪化しました。

観光業界におきましては、全体の旅行需要では、外国人客の好調な訪日を含め、概ね前年並みでしたが、国内では物価上昇懸念により不要不急の消費が抑制され、滞在日数の縮小、宿泊単価の低下等、レジャー支出縮小の兆しがみられるようになりました。需給関係は依然厳しさを呈しております。

当社及び当社グループはこのような状況のもとで、それぞれが持っているホテルの特色や地域特性を重視した営業展開、魅力ある宿泊プラン、まごころのこもったおもてなしのサービス向上策を実施して、集客アップに努めました。

観光ホテルの営業面では旅の最大の楽しみである「食」と「癒し」にご満足いただける重厚なプラン、シルバー層の平日利用促進やガソリン高に対応するプラン等、幅広いニーズに応える企画を実施してまいりました。首都圏、大阪圏ではビジネス以外にレジャー客を取り込む企画も進めてまいりました。

7－9月の当第2四半期は夏休み、お盆の時期とも重なり、業界全体においてトップシーズンではありますが、8月の天候不順、個人の消費意欲の減退とともに、北京オリンピックの影響もあり海外、とくにアジアからの旅行者が前年度より減少し、期待通りの入込には届きませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、宿泊客数実績では526千人となり、営業収益は6,626百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

観光ホテル事業

地元や新規の顧客層へのアプローチの一環として、マスメディアを利用した積極的な広告展開をいたしました。既存の顧客に対しても、当社グループ内の他地域のホテルも含めて、利用していただけるよう、全ホテルの従業員が一体となって「あたりまえのことをあたりまえに実行する」というモットーを掲げ、来店顧客に対して積極的にリピート需要の喚起を推し進めました。特に、当社の旗艦ホテルである定山溪ビューホテルは、食のフェアを催して、世界7大陸の名物料理をシリーズ化してご提供しご好評をいただきました。更に水の王国ラグーンについては7月に遊具施設等を増設し、ファミリー客を中心に多くの利用客を受け入れました。しかしながら、当第2四半期は地元北海道、本州のホテルともに、個人客、団体客の減少、販売価格の低下が続き前年実績を下回って推移しました。また岩手宮城の地震も仙台秋保温泉地域に少なからずマイナスの影響がありました。その中で北海道地区では7月に洞爺湖サミットの開催により、洞爺地区と定山溪地区の3ホテルにおいてサミットの警備関係者等の宿泊者が増え、今後、知名度アップによる集客増に期待を残しました。

一方、阿寒湖地区において、今後の観光客数の推移等を勘案し、2つのホテルに集約して経営資源の効率化を図るため、平成20年10月20日をもって阿寒ビューホテルの閉館を決定いたしました。また、収益の下落と1館の閉鎖により、減損会計を適用し、同地区にかかる特別損失を1,178百万円計上しました。

収支全体では、経費については原材料及び重油価格の高騰分を営業収益で吸収できませんでした。

この結果、営業収益は5,552百万円、営業利益は545百万円となりました。

ビジネスホテル事業

ビジネスホテル事業については首都圏、大阪とも立地性・利便性を最大限利用し、一般のビジネス宿泊及び法人の各種会議、研修施設のニーズの利用においても順調に推移しました。一部ホテルにおいては、土日、祝祭日のレジャー、観光客の宿泊者数も増加しました。

この結果、営業収益は992百万円、営業利益は154百万円となりました。

スポーツ施設運営事業

札幌の中心部にあるスポーツクラブにおいては、健康志向の高まりに期待し積極的に法人会員及び個人会員拡大の営業を優先展開しております。しかしながら、利用者数が伸び悩み、経費面で人件費、諸経費の削減などを行うも、重油高の影響により収益はやや低調に推移しました。

この結果、営業収益は56百万円、営業損失は1百万円となりました。

レストラン事業

札幌の羊ヶ丘に位置するレストランは、観光団体客の増加及びバスの送迎による近隣顧客へのサービス充実で団体客が増加しました。

この結果、営業収益は26百万円、営業利益は4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,356百万円となり、前連結会計年度末と比較して839百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,537百万円の収入となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純損失が667百万円だったものの、減損損失1,178百万円及び減価償却費478百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は102百万円の支出となりました。

主な要因は、定期預金への預け入れ15百万円及び有形・無形の固定資産取得の支出87百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は138百万円の収入となりました。

主な要因は、短期・長期の借入及び社債の発行により3,447百万円を調達したことによるものであります。マイナス要因としては短期・長期借入金の返済及び社債の償還が3,310百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について重要な変更はありません。また新たに生じた課題もありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成20年10月20日にて阿寒ビューホテルを閉館いたしました。阿寒地区で3ホテルを営業しておりましたが、中長期的な今後の観光客数の推移等を勘案し、2つのホテルに集約して取り組むことがベストと判断し決定しました。時代の流れや、環境の変化により、常に事業構造の変化を見直してきましたが、現時点において再度当社グループの事業の見直しを行い、最大限の効果を挙げるべく事業の選択と集中を進め、持てる資源を集中投入し業績の向上、収益力の確保、拡大に取り組めます。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

急激な市場環境や顧客嗜好の変化、競合他社との競争など近年の事業環境に即応すべく当社グループの経営体制においても、経営の意思決定のスピードアップを目的に社外、社内情報の共有化を再構築し、グループ全体での迅速な対応をとれる経営体制及び企業体質を構築します。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,212,000
計	27,212,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,670,080	8,670,080	ジャスダック証券取引所	—
計	8,670,080	8,670,080	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日 ～ 平成20年9月30日	—	8,670,080	—	2,454,940	—	2,182,984

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
唐神 茂夫	札幌市南区	1,319	15.22
株式会社井門エンタープライズ	東京都品川区東大井5丁目15-3	1,124	12.96
唐神 忠夫	北海道釧路市	661	7.63
アルファパシフィックリアルエステ ートファンドエルピー (常任代理人ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10-1	652	7.52
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	431	4.97
株式会社井門コーポレーション	東京都品川区東大井5丁目15-3	350	4.03
唐神 紗千子	札幌市中央区	341	3.93
ゴールドマンサックスアンドカンパ ニーレギュラーアカウント (常任代理人ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10-1	251	2.89
唐神 英夫	札幌市中央区	228	2.62
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー505019 (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	146	1.68
計	—	5,504	63.49

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,629,000	8,629	—
単元未満株式	普通株式 30,080	—	—
発行済株式総数	8,670,080	—	—
総株主の議決権	—	8,629	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
カラカミ観光(株)	北海道虻田郡洞爺湖町 洞爺湖温泉38番地	11,000	—	11,000	0.13
計	—	11,000	—	11,000	0.13

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	941	941	892	906	880	870
最低(円)	905	854	871	880	851	780

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	洞爺サンパレス副事業部長	小林 邦子	平成20年6月30日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,420,690	4,666,251
売掛金	976,768	795,703
商品	99,853	124,267
原材料	57,982	57,334
貯蔵品	56,967	62,030
繰延税金資産	125,990	105,300
未収法人税等	—	74,510
その他	200,462	192,235
貸倒引当金	△2,367	△1,667
流動資産合計	6,936,348	6,075,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,292,215	72,302,522
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,283,168	△42,561,868
建物及び構築物(純額)	28,009,047	29,740,654
機械装置及び運搬具	690,890	720,461
減価償却累計額及び減損損失累計額	△636,334	△658,661
機械装置及び運搬具(純額)	54,555	61,800
土地	11,440,877	11,466,028
その他	4,416,598	4,363,473
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,840,254	△3,788,122
その他(純額)	576,344	575,350
有形固定資産合計	40,080,825	41,843,833
無形固定資産		
のれん	630,444	649,170
その他	207,198	426,647
無形固定資産合計	837,643	1,075,817
投資その他の資産		
投資有価証券	1,496,940	1,684,651
繰延税金資産	233,032	31,594
破産更生債権等	—	4,764
その他	235,984	259,754
貸倒引当金	△9,662	△25,677
投資その他の資産合計	1,956,294	1,955,089
固定資産合計	42,874,763	44,874,741
繰延資産		
社債発行費	70,614	75,794
繰延資産合計	70,614	75,794
資産合計	49,881,725	51,026,503

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	991,306	1,009,203
短期借入金	6,690,000	7,690,000
1年内償還予定の社債	705,000	505,000
1年内返済予定の長期借入金	5,432,064	3,911,196
未払金	1,536,038	1,769,221
未払法人税等	140,881	95,073
未払消費税等	101,789	154,361
繰延税金負債	486	236
役員賞与引当金	21,500	43,000
その他	400,510	415,409
流動負債合計	16,019,576	15,592,701
固定負債		
社債	6,108,000	4,560,500
長期借入金	14,791,159	16,611,625
繰延税金負債	486,523	585,733
退職給付引当金	442,619	441,705
負ののれん	58,177	60,947
長期預り保証金	354,075	354,125
その他	270	415
固定負債合計	22,240,824	22,615,051
負債合計	38,260,401	38,207,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,454,940	2,454,940
資本剰余金	2,182,984	2,182,984
利益剰余金	6,696,681	7,794,732
自己株式	△10,640	△10,374
株主資本合計	11,323,965	12,422,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,113	151,876
評価・換算差額等合計	66,113	151,876
少数株主持分	231,244	244,591
純資産合計	11,621,324	12,818,749
負債純資産合計	49,881,725	51,026,503

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	11,746,482
営業費用	※1 11,233,787
営業利益	512,695
営業外収益	
受取利息	3,858
受取配当金	26,861
受取地代家賃	48,357
負ののれん償却額	2,770
その他	38,377
営業外収益合計	120,225
営業外費用	
支払利息	349,675
社債発行費	52,686
社債発行費償却	5,180
その他	24,925
営業外費用合計	432,468
経常利益	200,452
特別利益	
投資有価証券売却益	35,965
その他	1,375
特別利益合計	37,340
特別損失	
固定資産除却損	13,936
減損損失	※2 1,178,413
投資有価証券売却損	1,877
たな卸資産評価損	25,006
その他	2,525
特別損失合計	1,221,759
税金等調整前四半期純損失(△)	△983,966
法人税、住民税及び事業税	140,902
過年度法人税等	23,247
法人税等調整額	△262,953
法人税等合計	△98,803
少数株主損失(△)	△3,596
四半期純損失(△)	△881,566

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
営業収益	6,625,665
営業費用	※1 5,910,462
営業利益	715,202
営業外収益	
受取利息	3,661
受取配当金	5,853
受取地代家賃	23,242
負ののれん償却額	1,385
その他	18,190
営業外収益合計	52,332
営業外費用	
支払利息	175,352
社債発行費	52,686
社債発行費償却	2,590
その他	15,124
営業外費用合計	245,754
経常利益	521,781
特別利益	
その他	249
特別利益合計	249
特別損失	
固定資産除却損	9,846
減損損失	※2 1,178,413
投資有価証券売却損	412
特別損失合計	1,188,673
税金等調整前四半期純損失(△)	△666,643
法人税、住民税及び事業税	113,620
過年度法人税等	7,795
法人税等調整額	△142,351
法人税等合計	△20,936
少数株主利益	735
四半期純損失(△)	△646,442

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△983,966
減価償却費	960,633
減損損失	1,178,413
のれん償却額	15,955
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,550
退職給付引当金の増減額(△は減少)	914
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,619
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,500
受取利息及び受取配当金	△30,719
支払利息	349,675
社債発行費償却	5,180
社債発行費	52,686
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,087
投資有価証券評価損益(△は益)	0
有形固定資産除却損	13,936
売上債権の増減額(△は増加)	△181,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,829
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,896
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,571
その他の資産・負債の増減額	△186,207
小計	1,048,041
利息及び配当金の受取額	30,785
利息の支払額	△353,266
法人税等の支払額	△43,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△15,000
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△143,784
投資有価証券の売却による収入	77,903
貸付金の回収による収入	3,121
無形固定資産の取得による支出	△29,956
有形固定資産の除却による支出	△3,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,005

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,000,000
長期借入れによる収入	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,999,598
社債の発行による収入	1,947,313
社債の償還による支出	△252,500
自己株式の取得による支出	△266
配当金の支払額	△216,484
少数株主への配当金の支払額	△9,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	839,438
現金及び現金同等物の期首残高	4,516,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,355,690

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	① 持分法適用関連会社の変更 ㈱社会教育総合研究所においては持分法適用の関連会社を含めておりましたが、当社及び当社連結子会社のサンシャインビル㈱所有の全株式を売却したため、第1四半期連結会計期間より、関連会社から除外しております。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、営業利益、経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前四半期純損失は、25,006千円増加しております。 (2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。但し、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の取引につき引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)								
<p>1 偶発債務</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)</p> <p>金子道夫</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">37,490千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,490千円</td> </tr> </table>	再保証額	37,490千円	計	37,490千円	<p>1 偶発債務</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)</p> <p>金子道夫</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">40,070千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,070千円</td> </tr> </table>	再保証額	40,070千円	計	40,070千円
再保証額	37,490千円								
計	37,490千円								
再保証額	40,070千円								
計	40,070千円								

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

※1 営業費用の主要項目

料理・飲料材料費	1,662,406千円
売店・商品原価	482,234千円
人件費	2,857,621千円
賞与引当金繰入額	130,443千円
役員賞与引当金繰入額	21,500千円
退職給付費用	28,915千円
販売手数料	846,618千円
水道光熱燃料費	1,317,367千円
減価償却費	960,633千円
のれん償却額	18,726千円

※2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
ホテル	北海道釧路市阿寒町	建物及び借地権等	1,165,677
ホテル	北海道釧路市阿寒町	建物及び構築物	12,736
合計			1,178,413

用途別減損損失の内訳

ホテル 1,165,677 (内、建物及び構築物 867,639、借地権 243,776、その他 54,261) 千円

ホテル 12,736 (内、建物及び構築物 12,736) 千円

(経緯)

上記ホテルについては、営業収益が大幅に低下したことによるもの及び閉館の意思決定をしたことによるものであります。当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,178,413千円)として特別損失に計上いたしました。

(グルーピングの方法)

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成20年7月1日
 至 平成20年9月30日)

※1 営業費用の主要項目

料理・飲料材料費	897,743千円
売店・商品原価	257,914千円
人件費	1,446,404千円
賞与引当金繰入額	68,704千円
役員賞与引当金繰入額	10,750千円
退職給付費用	14,420千円
販売手数料	486,256千円
水道光熱燃料費	694,600千円
減価償却費	477,938千円
のれん償却額	9,363千円

※2 減損損失

当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
ホテル	北海道釧路市阿寒町	建物及び借地権等	1,165,677
ホテル	北海道釧路市阿寒町	建物及び構築物	12,736
合計			1,178,413

用途別減損損失の内訳

ホテル 1,165,677 (内、建物及び構築物 867,639、借地権 243,776、その他 54,261) 千円

ホテル 12,736 (内、建物及び構築物 12,736) 千円

(経緯)

上記ホテルについては、営業収益が大幅に低下したことによるもの及び閉館の意思決定をしたことによるものであります。当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,178,413千円)として特別損失に計上いたしました。

(グルーピングの方法)

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	5,420,690千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	65,000千円
現金及び現金同等物	<u>5,355,690千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,670千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月12日 定時株主総会	普通株式	216,484	25	平成20年3月31日	平成20年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,552,093	991,570	55,938	26,064	6,625,665	—	6,625,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55	182	5,035	—	5,273	(5,273)	—
計	5,552,148	991,752	60,973	26,064	6,630,938	(5,273)	6,625,665
営業利益又は営業損失	544,920	153,816	△857	4,093	701,974	13,228	715,202

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,625,613	1,964,384	105,255	51,229	11,746,482	—	11,746,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64	322	10,165	—	10,552	(10,552)	—
計	9,625,677	1,964,707	115,421	51,229	11,757,035	(10,552)	11,746,482
営業利益又は営業損失	143,738	343,002	△3,565	8,402	491,577	21,118	512,695

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)東北カラカミ観光、(株)洞爺サンパレス、(株)古賀乃井、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)マックスパート、(株)阿寒ビューホテル
ビジネスホテル事業	当社、(株)マックスパート、(株)川久
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,315.39円	1株当たり純資産額 1,452.09円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,621,324	12,818,749
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	231,244	244,591
(うち少数株主持分)	(231,244)	(244,591)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	11,390,079	12,574,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	8,659,062	8,659,362

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △101.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △74.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(千円)	△881,566	△646,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△881,566	△646,442
期中平均株式数(株)	8,659,202	8,659,128

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 寿徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。